

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月26日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーション 上場取引所 東
 ヨンズ株式会社
コード番号 9478 URL http://www.sehi.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 速水 浩二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部部長 (氏名) 松村 真一 (TEL) 03-5362-3700
四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,615	1.5	651	△13.5	583	△14.8	382	△17.1
2023年3月期第2四半期	3,562	3.8	752	4.2	684	△4.9	461	△3.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 970百万円(189.4%) 2023年3月期第2四半期 335百万円(△31.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	19	70	19	58
2023年3月期第2四半期	21	76	21	65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	13,101	7,763	59.3
2023年3月期	11,893	6,984	58.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 7,763百万円 2023年3月期 6,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)			—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	7,300	△0.5	1,300	△9.5	1,300	△6.5	870	△9.9	45.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	21,184,226株	2023年3月期	21,184,226株
2024年3月期2Q	2,182,929株	2023年3月期	1,652,529株
2024年3月期2Q	19,407,040株	2023年3月期2Q	21,189,836株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の指定感染症5類への移行などにより経済社会活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの動きが見られました。その一方では、ウクライナ情勢長期化や円安進行による消費者物価上昇トレンドの継続・個人消費の鈍化や、世界的な金融引き締め・中国景気減速などによる景気下振れリスクが懸念され、依然として景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高3,615百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益651百万円(前年同期比13.5%減)、経常利益583百万円(前年同期比14.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益382百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りであります。

出版事業におきましては、イベント事業や電子書籍売上が順調で、消費鈍化などで期初において弱含みで推移した書籍販売は回復傾向にあるものの、Webメディアにおける広告収入が弱含みで推移した結果、売上高2,010百万円(前年同期比4.0%減)、セグメント利益(営業利益)405百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

コーポレートサービス事業におきましては、営業体制の強化やマネジメント人材の育成などにより、売上高450百万円(前年同期比13.6%増)、セグメント利益(営業利益)27百万円(前年同期比195.9%増)と増収増益になりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、ゲームやアプリの自社サービス・受託開発事業、コンテンツ事業及びソリューション事業などの主要事業が概ね堅調に推移した結果、売上高424百万円(前年同期比3.8%増)となりましたが、先行投資としての採用コスト増加などによりセグメント利益(営業利益)55百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

教育・人材事業におきましては、IT人材研修事業が期を通じて堅調だったことに加えて、医療関連人材紹介事業がコロナ禍明けで好調に推移した結果、売上高506百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益(営業利益)152百万円(前年同期比4.7%増)と増収増益になりました。

投資運用事業におきましては、安定的な投資運用量増加に伴う配当金収入の増加を主因に、売上高222百万円(前年同期比31.1%増)、セグメント利益(営業利益)173百万円(前年同期比27.4%増)と増収増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、営業投資有価証券1,042百万円増加、現金及び預金411百万円増加、並びに受取手形、売掛金及び契約資産213百万円減少を主因に、前連結会計年度末比1,207百万円増の13,101百万円となりました。負債については、有利子負債306百万円増加、繰延税金負債275百万円増加、買掛金66百万円減少、及び賞与引当金33百万円減少を主因に、前連結会計年度末比428百万円増の5,338百万円となりました。純資産については、その他有価証券評価差額金587百万円増加、利益剰余金323百万円増加、及び自己株式取得による134百万円減少を主因に、前連結会計年度末比779百万円増の7,763百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想は、2023年5月10日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,645	3,056
受取手形、売掛金及び契約資産	1,881	1,668
営業投資有価証券	4,338	5,380
商品及び製品	553	604
仕掛品	158	206
その他	319	238
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,897	11,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	800	776
減価償却累計額	△451	△440
建物及び構築物（純額）	349	335
土地	1,089	1,059
その他	253	257
減価償却累計額	△204	△212
その他（純額）	48	45
有形固定資産合計	1,486	1,441
無形固定資産		
その他	36	41
無形固定資産合計	36	41
投資その他の資産		
投資有価証券	189	208
長期貸付金	21	20
敷金及び保証金	39	33
繰延税金資産	103	84
その他	123	120
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	472	463
固定資産合計	1,996	1,946
資産合計	11,893	13,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	500	433
1年内償還予定の社債	200	270
短期借入金	1,924	1,944
未払法人税等	154	148
賞与引当金	137	104
役員賞与引当金	48	18
その他	902	877
流動負債合計	3,866	3,796
固定負債		
社債	275	140
長期借入金	180	531
役員退職慰労引当金	116	118
退職給付に係る負債	392	401
繰延税金負債	46	322
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	24	21
固定負債合計	1,042	1,542
負債合計	4,909	5,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,246	1,248
利益剰余金	3,958	4,282
自己株式	△369	△503
株主資本合計	6,370	6,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	1,184
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	613	1,201
純資産合計	6,984	7,763
負債純資産合計	11,893	13,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	3,562	3,615
売上原価	1,612	1,736
売上総利益	1,950	1,878
販売費及び一般管理費	1,197	1,227
営業利益	752	651
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
投資有価証券売却益	7	0
古紙売却収入	0	0
保険金収入	-	6
その他	0	3
営業外収益合計	9	10
営業外費用		
支払利息	5	5
支払保証料	0	0
為替差損	69	70
その他	0	1
営業外費用合計	77	78
経常利益	684	583
特別利益		
投資有価証券清算益	-	7
特別利益合計	-	7
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	-	0
減損損失	4	-
特別損失合計	4	4
税金等調整前四半期純利益	680	585
法人税、住民税及び事業税	210	156
法人税等調整額	8	46
法人税等合計	219	203
四半期純利益	461	382
親会社株主に帰属する四半期純利益	461	382

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	461	382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	587
その他の包括利益合計	△125	587
四半期包括利益	335	970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335	970
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月26日開催の取締役会決議に基づき、事後交付型株式報酬として自己株式の処分を行い、この処分により資本剰余金は2百万円増加し、自己株式は18百万円(84,600株)減少いたしました。また、2023年7月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、この取得により自己株式は153百万円(615,000株)増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金は1,248百万円、自己株式は503百万円(2,182,929株)となりました。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年9月26日開催の取締役会において決定した会社法第178条の規定による自己株式の消却を、2023年10月26日に実施いたしました。

- (1) 消却を行う理由：株主還元の拡充と資本効率の向上を図るため
- (2) 消却した株式の種類：当社普通株式
- (3) 消却した株式の総数：1,200,000株(消却前の発行済普通株式総数に対する割合5.7%)

(自己株式の取得)

当社は、2023年10月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得を行う理由：経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため
- (2) 取得する株式の種類：当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数：720,000株(上限)
- (4) 株式の取得価額の総額：210百万円(上限)
- (5) 自己株式取得の日程：2023年10月27日～2023年12月22日
- (6) 取得方法：東京証券取引所における市場買付